

第6章

NAFTAとシンガポール

はじめに

アジアNIEs諸国の成長は、主に地場資本の力によるところが大きいですが、シンガポールの経済発展、とりわけ工業部門の成長は、外国資本と企業に支えられたことを特徴とする。1960年代末以降、世界の主要国資本がシンガポールに投資され、工業生産と輸出を担ってきた。投資国は、日本、ヨーロッパ諸国、あるいは東南アジア諸国とさまざまな地域の国に広がるが、このなかではアメリカが最大の投資国である。それだけでなく、シンガポールの輸出先国ランクでもアメリカは第1位を占める。ここから、シンガポール工業発展の原動力は、他のNIEs諸国同様にアメリカ市場への輸出にあるといえるが、他のNIEsと違うのは、投資の面でもアメリカに依存している、という点にある。

要するにシンガポール経済は外国資本投資と外資系企業の輸出で支えられ、しかもアメリカが投資と輸出の両面で最大の国となっているのである。そのため1994年1月に発足したNAFTAがシンガポール経済にどのような影響を与えるかは、大きな問題である。政府はこの事態に対しどのような対応を考え、シンガポールに投資・進出している外国資本、あるいは地場資本の行動パターン（投資と輸出）に、なんらかの変化が起こるのだろうか。

本章は、NAFTAがシンガポール経済と産業に与える影響について、投資と貿易を中心に検討し、NAFTA後のシンガポール経済の方向を考察するこ

とを目的にする。まず第1節で、産業構造の現状を簡単にスケッチし、第2節で、NAFTA諸国、とりわけアメリカとシンガポールとの投資・貿易関係の現状をみる。第3節で、資本形態別にみた企業のNAFTAへの対応を検討し、かつリーディング産業である電子産業などを取り上げて、その動向を予測する。最後に第4節で、今後のシンガポール経済に影響を与えると思われる新しい動きや要素を取り上げ、同国経済の行方を展望する。

第1節 シンガポールの産業構造

1. 工業化過程における産業構造の変化

シンガポールは歴史的に東南アジア地域の中継貿易基地として発展したことから、工業化前の時期の主要産業は、貿易を中心とする商業・サービス業にあった。しかし、その経済開発は、これらの伝統的産業基盤ではなく、製造業を中心に進められたのである。

工業化は、1959年にイギリス連邦内の一自治州となったときに実施された総選挙で、人民行動党政権が誕生してから始まる。翌年には第1次5カ年計画が策定・実施され、これが本格的な工業化のスタートとなった。当時のシンガポールは、多数の失業労働者を抱えていたので、政府はこの問題を解決するには、単に基幹産業の貿易と商業を拡大しただけは不十分で、雇用吸収力の大きい工業を振興する必要があると考えたのである。しかし地場資本の中核たる華人資本が、工業技術や大規模産業に必要な資本をもたなかったので、政府は外国資本を誘致して工業化を達成する、という方法を選択した。この戦略のもとで、開発を振興する政府機関、経済開発庁(EDB)の設立、インフラストラクチャーの整備、創始産業法の実施、などが相次いで行われ、国家主導のもとで開発が進められる⁽¹⁾。

そして1970年代前半にシンガポール経済は、外国資本をテコに「テイク・

表1 産業別GDP構成比

(%)

産 業	1960	1970	1980	1990
農 漁 業	3.5	2.3	1.3	0.3
採 石 業	0.3	0.3	0.3	0.2
製 造 業	11.4	20.0	29.1	29.6
公 益 事 業	2.3	2.6	2.2	2.0
建 設 業	3.4	6.8	6.4	5.7
商 業	32.1	27.0	21.7	17.2
運輸・通信業	13.3	10.6	14.0	13.2
金融・ビジネスサービス業	14.0	16.4	19.7	26.9
その他サービス業	17.1	12.7	9.1	10.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 省略した産業部門があるので、合計は100%にはならない。

(出所) Singapore. Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore, 1990*. Singapore, 1991, p. 113.

オフ」を遂げ、1970年代末にはNIEsの一員となるまでに成長したのである。この20数年の間にシンガポールの産業構造は大きな変化を遂げた。

表1は、1960年から90年まで、10年ごとにみた産業部門別GDP構成である。ここから、シンガポール産業構造変化の特徴のひとつとして、1970年以降、製造業が急速に伸びたことが確認できる。1960年代に倍増し、70年代には1.5倍の29%へと最大の産業部門に成長した。これに対し商業（貿易）は、1960年の32%から90年には17%へと急減している。工業化開始後、約20年でシンガポールは商業貿易港から工業生産基地へと変貌したのであるが、これは政府の精力的な工業化努力によるところが大きい。表から読みとれるもうひとつの特徴は、1980年から90年にかけて、金融・サービス業部門が急成長・台頭し、90年には製造業と並ぶ2大産業になったことである。同部門が急成長した理由は、一方では、近隣ASEAN諸国が経済開発（工業化）で追い上げたので、シンガポールの製造業の重要性が相対的に低下したこと、他方では、このASEAN諸国の成長が、シンガポールの金融・サービスに対する需要を高め、その発展を促したことにある。ともあれ、現在のシンガポール経済は、

製造業と金融・サービス業が2大産業部門となり、それを支えている。

2. 製造業の中軸産業

それでは、製造業のなかでは、どの産業が生産と輸出をリードしているのだろうか。過去30年の間、製造業のリーディング・セクターは単一業種ではなく、時代によって交替が起こった。その推移を単純化していえば、1960年代は造船業と石油精製業、70年代は石油精製業と電子部品産業、80年代は電子部品産業ということになる。リーディング産業の交替は、労働力や土地、インフラなどシンガポールの生産要素の変化に起因したものである。と同時に政府の産業政策、すなわちその時々政府が試みた優先産業の振興政策ともほぼ一致していることから、ある意味では政府の産業政策の結果でもあるということもできる⁽²⁾。

表2は、1993年の製造業主要産業をみたものである。表は従業員10人以上の企業だけが対象で零細小企業が除外されているが、企業数を除けば実態からそれほど離れているとは思われない。表から分かる最大の特徴は、企業数では、分布がさまざまな業種に広がり圧倒的なシェアをもつ産業はないが、雇用、生産高、付加価値の面では、いずれも電子部品産業がトップであることである。すなわち電子部品産業は、雇用が34%、生産高が46%、付加価値が41%と、いずれも圧倒的なシェアを占める。これ以外の産業で2桁台のシェアをもつのは、企業数を除くと、石油製品の生産高(13%)だけである。このことは、シンガポール製造業に占める電子部品産業の比重が、いかに大きなものであるかを語っている。

同表からは産業別輸出の割合は分らないが、小さな国内市場向けの特定産業を除くと、通常、主要産業は生産と輸出が相関関係にある。すなわち主要産業で国内市場依存型はなく、ほとんどが輸出依存型で、だいたい生産の70~80%が輸出されている。1993年の電子部品産業(SITC75,76,77)の輸出は、579億4000万シンガポール・ドル(以下Sドルと表記)で、輸出総額1194億7340

表2 製造業の主要産業 (1993年)

	企 業 数	雇 用 (人)	生 産 高 (100万 S ドル)	付 加 価 値 (100万 S ドル)
電 子 部 品	257(6.3)	121,336(34.3)	40,440(46.4)	11,567(40.9)
輸 送 機 器	261(6.4)	31,192(8.8)	4,415(5.1)	2,040(7.2)
石 油 製 品	18(0.4)	3,398(1.1)	11,351(13.0)	1,986(7.0)
組立金属製品	543(13.4)	29,958(8.5)	4,624(5.3)	1,807(6.4)
塗料・医薬品・ その他化学製品	99(2.4)	5,567(1.6)	2,315(2.6)	1,506(5.3)
一 般 機 械	484(11.9)	25,672(7.2)	3,587(4.1)	1,422(5.0)
印 刷 ・ 出 版	376(9.3)	17,943(5.1)	2,323(2.7)	1,359(4.8)
電 気 機 械	154(3.8)	19,447(5.5)	2,711(3.1)	1,066(3.8)
工業化学製品	74(1.8)	4,857(1.4)	2,720(3.1)	857(3.0)
食 品	303(7.5)	11,796(3.3)	2,206(2.5)	670(2.4)
そ の 他 製 品	1,497(36.8)	82,364(23.2)	10,519(12.1)	4,032(14.2)
合 計	4,066(100.0)	354,130(100.0)	87,212(100.0)	28,312(100.0)

(注) 従業員10人以上の企業のみ対象、かっこ内はシェア (%)。

(出所) Singapore. Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore 1993*. Singapore, 1994, p. 132.

万Sドルの約48.5%と、最大のシェアを占める⁽³⁾。

電子部品産業以外の主な産業は、生産高が13%の石油製品、あるいは生産高と付加価値が5～7%の運輸機器と組立金属製品である。石油製品は中東やアジア諸国で産出された原油の精製、輸送機器は自動車ではなく造船や船舶修理、オイルリグ製造が主な事業である。

要するに表から分かることは、電子部品産業は製造業のなかでずば抜けたシェアを占めており、今日のシンガポール製造業は、電子部品産業で支えられているといっても決して言い過ぎではないことである。

3. 外国投資の役割

それでは、製造業の発展と外国資本はどのような関係にあるのだろうか。それを検証するひとつの方法として、製造業分野への投資を外国資本と地場資本に分け、それぞれの比率をみてみることにする。通常、政府統計は、シンガポール人の出資比率が50%以上の企業を地場資本、そうでない企業を外国資本に区分するが、地場資本は政府資本と民間資本の2つに分けられ、民間資本はさらに華人資本、マレー人資本、インド人資本などに分けられる。しかし、民間大企業のほとんどが華人系企業なので、民間資本を華人資本ととっても実態からそう離れてはいない。そのため、以下では地場民間資本を

表3 製造業部門における外国資本と地場資本の投資比率
(単位:100万Sドル, かっこ内%)

	地 場 資 本	外 国 資 本
1980	224.4(15.9)	1,189.1(84.1)
1981	641.6(34.4)	1,221.4(65.6)
1982	542.0(31.8)	1,162.5(68.2)
1983	506.0(28.5)	1,269.8(71.5)
1984	493.7(27.0)	1,334.7(73.0)
1985	232.4(20.7)	888.0(79.3)
1986	259.4(17.9)	1,190.6(82.1)
1987	295.0(16.9)	1,448.0(83.1)
1988	349.6(17.4)	1,657.8(82.6)
1989	333.3(17.0)	1,625.4(83.0)
1990	269.5(10.7)	2,217.5(89.3)
1991	472.9(16.1)	2,461.1(83.9)
1992	748.0(21.5)	2,733.0(78.5)
1993	741.0(19.0)	3,135.3(81.0)
1994	1,437.2(24.9)	4,327.4(75.1)

(出所) Singapore. Dept. of Statistics, *Yearbook of Statistics Singapore 1993*. Singapore, 1994, p. 120および, Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore, 1994*. Singapore, 1995, p. 135.

華人資本で代替する。

表3は、1980年以降の時期における外国資本と地場資本（政府と民間）の製造業投資比率である。1980年代前半の時期は、地場資本の比率が30%前後を占めていたが、80年代後半になると10～20%にまで低下した。この地場資本の動きを裏返したものが、外国資本の投資の動きとなる。外国資本は、年度により若干の変動はあるが、毎年高い比率を占め、とりわけ1980年代後半以降の時期は、80～90%にも達している。要するに製造業の産業資金は、圧倒的に外国資本に支えられているわけである。

また輸出でも、それを企業の資本形態別にみると、1992年の場合、直接輸出総額の84.4%を外資系企業が占め、地場企業は15.6%でしかなく⁽⁴⁾、この比率は毎年ほとんど変わらない。むしろ地場企業には外資系企業の下請けとなっているものがかなりあり、そのため地場資本の比率が実際より低くなっていることは十分考えられるが、それにしても外資の圧倒的な比重は否定できない。

このようにシンガポール経済、とりわけ製造業は、生産も輸出も外国資本によって支えられており、ここから同国の産業開発が「外資依存型」であることが確認できる。これはいうまでもなく、シンガポール政府が外資に対して自由な流入政策をとっているためで、同国の外資政策は、他のアジア諸国の産業開発パターン、とりわけ外資に制限的な国々のそれと際だった対照をなす。なぜシンガポールが外資に自由に門戸を開放するのか、その最大の理由は、他国のように地場産業を基盤に工業化を開始したのではなく、それまで全く産業基盤をもたない重化学産業を軸とする開発を進め、それに必要な資本や技術を先進国資本に依存したことにある。

第2節 シンガポールとNAFTA諸国との経済関係

1. 貿易と投資

ここで、本章のもうひとつの主役であるNAFTA諸国とシンガポールとの経済関係の現状を簡単にみておく。まずシンガポールの外国投資・貿易のなかで、NAFTA諸国のシェアはどのくらいなのだろうか。シンガポールの1993年の対NAFTA諸国輸出は、252億7810万Sドルで、総輸出の21.2%を占める。国・地域別にみても、第1位がアメリカ(20.3%)、第2位がマレーシア(14.2%)、第3位がEC諸国(14.1%)、第4位が香港(8.7%)で、アメリカは最大の輸出国である⁽⁵⁾。

それではNAFTA3国のなかでの比率はどうなっているのか。表4は1980年以降のシンガポールとアメリカ、メキシコ、カナダ3国との貿易をみたものである。表から分かるようにメキシコ、カナダとの貿易取引はきわめて小

表4 シンガポール・NAFTA貿易関係

	輸 入				ア メ リ カ
	ア メ リ カ	カ ナ ダ	メキシコ	合 計	
1980	7,237.2(96.0)	272.9(3.6)	32.2(0.4)	7,542.3(100.0)	5,272.0(93.3)
1981	7,356.4(95.8)	276.7(3.6)	43.2(0.6)	7,676.3(100.0)	5,848.7(92.6)
1982	7,775.4(97.1)	220.2(2.7)	14.4(0.2)	8,010.0(100.0)	5,593.3(94.5)
1983	9,005.5(97.5)	219.2(2.4)	16.4(0.2)	9,241.1(100.0)	8,373.7(95.8)
1984	8,922.9(96.3)	318.2(3.4)	26.0(0.3)	9,267.1(100.0)	10,291.7(96.1)
1985	8,775.4(97.6)	195.4(2.2)	17.3(0.2)	8,988.1(100.0)	10,619.0(96.4)
1986	8,314.4(97.2)	225.0(2.6)	17.4(0.2)	8,556.8(100.0)	11,436.3(96.6)
1987	10,056.6(96.3)	355.3(3.4)	35.3(0.3)	10,447.2(100.0)	14,674.4(96.5)
1988	13,718.4(95.6)	536.1(3.7)	94.2(0.7)	14,348.7(100.0)	18,826.0(96.0)
1989	16,605.3(96.6)	515.3(3.0)	77.4(0.5)	17,198.0(100.0)	20,290.8(95.8)
1990	17,580.5(95.9)	648.5(3.5)	95.0(0.5)	18,324.0(100.0)	20,245.5(95.5)
1991	18,029.6(95.8)	692.9(3.7)	88.0(0.5)	18,810.5(100.0)	20,103.0(95.5)
1992	19,340.5(96.9)	535.6(2.7)	75.2(0.4)	19,951.3(100.0)	21,778.9(95.9)
1993	22,359.8(97.4)	544.5(2.4)	63.7(0.2)	22,968.0(100.0)	24,291.8(96.1)

(出所) Singapore. Trade Development Board, *Singapore Trade Statistics, Imports and*

さく、1993年の場合、対NAFTA総輸出252億7810万Sドルのうち、96%をアメリカが占める。この比率は輸入の場合もほとんど変わらない。したがって、シンガポールとNAFTA諸国との貿易関係とは、実質的にはアメリカとの貿易関係といっても変わりはないことになる。両国の貿易バランスは、1980年代前半はシンガポールの輸入が輸出を上回っていたが、84年に逆転し輸出が輸入を上回るようになった。他方、対カナダとメキシコの場合は、一貫して輸出が輸入を上回っている。

それでは投資関係はどうか。表5は、投資を示したものであるが、2つの点で注意が必要である。ひとつは、直接投資総額は分かるが、投資分野、つまり製造業か金融かといった点は不明であること、もうひとつは、シンガポールからの対NAFTA投資には、地場民間資本(華人資本)だけでなく政府資本や、シンガポールに投資した外国資本が同国を拠点に投資する分も含まれていることである⁽⁶⁾。またシンガポール政府が発表する統計資料には、カナダとメキシコの対シンガポール投資、およびシンガポールの対メキシコ投資を示す分類項目がない。これは、実質的にはゼロに近いものだと思われる。

表から分かることは、ひとつは、貿易と同様に、ここでも3国に占めるアメリカの比重が大きいことである。しかし、シンガポールとアメリカの貿易取引は輸入額と輸出額があまり変わらず、相互の関係にあるといえるが、投資の場合は、アメリカからシンガポールへの流れと、シンガポールからアメリカへの流れには大きな落差がある。資料の制約で表は、シンガポールの対米投資は累積額、アメリカの対シンガポール投資は単年度の額

(単位: 100万Sドル, かつこ内%)

輸 出		
カ ナ ダ	メキシコ	合 計
283.0(5.0)	92.6(1.7)	5,647.6(100.0)
388.4(6.1)	81.0(1.3)	6,318.1(100.0)
284.9(4.8)	39.0(0.7)	5,917.2(100.0)
345.1(3.9)	26.2(0.3)	8,745.0(100.0)
385.4(3.6)	30.0(0.3)	10,707.1(100.0)
357.9(3.2)	39.1(0.4)	11,016.0(100.0)
365.5(3.1)	35.2(0.3)	11,837.0(100.0)
484.0(3.2)	44.7(0.3)	15,203.1(100.0)
716.3(3.7)	73.4(0.4)	19,615.7(100.0)
774.4(3.7)	111.0(0.5)	21,176.2(100.0)
817.8(3.9)	141.1(0.7)	21,204.4(100.0)
780.1(3.7)	157.1(0.7)	21,040.2(100.0)
753.0(3.3)	176.1(0.8)	22,708.0(100.0)
775.3(3.1)	211.0(0.8)	25,278.1(100.0)

Exports. Singapore, 各年版。

表5 シンガポール・NAFTA投資関係
(単位: 100万Sドル)

	対NAFTA (累積)				対シンガポール (年間)		
	アメリカ	カナダ	メキシコ	合計	アメリカ	カナダ	メキシコ
1980							
1981	31.8	—	—	31.8	674.4		
1982	44.3	—	—	44.3	533.0		
1983	47.5	11.5	—	59.0	571.7		
1984	54.4	11.5	—	65.9	805.9		
1985	66.1	17.6	—	83.7	427.3		
1986	65.4	17.6	—	83.0	443.4		
1987	69.3	17.6	—	86.9	543.5		
1988	107.7	29.0	—	136.7	586.6		
1989	293.3	73.4		366.7	520.2		
1990	331.0				1,054.8		
1991					969.2		
1992					1,201.4		
1993					1,452.2		
1994					2,451.7		

(注) (1) 対シンガポール投資は製造業のみ。

(2) 対NAFTAは累積投資額, 対シンガポールは年間投資額。

(出所) Singapore. Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore*. 各年版。

となっているが、両者をフローで比較してみると、1990年の場合、シンガポールからのアメリカへの投資は3770万Sドル、アメリカからシンガポールへの投資が10億5480万Sドルとなり、前者は後者のわずか3.6%でしかない。つまり、投資は全く一方的な関係にある。もうひとつは、貿易ではアメリカが3国のなかで圧倒的な比重を占めているが、シンガポールの対NAFTA投資では、カナダ投資も少なくはないことである。カナダはアメリカの4分の1ほどのシェアをもち、貿易ほどにはアメリカへの集中度は大きくない。

ともあれ、以上みたように、アメリカは対シンガポール投資・貿易関係において、NAFTA諸国の大半のシェアを占める。それだけでなく、日本、イギリス、マレーシアなどすべての国との比較でみても、アメリカは最大の投資国、貿易相手国となっている（投資比較については、後掲表7を参照）。要するに、シンガポールの対外経済関係は、他のアジアNIEs諸国同様にアメリカを軸に動いているわけである。

2. アメリカのシンガポール投資の特徴

それではアメリカの対シンガポール投資はどのような内容からなっているのだろうか。表6は、1993年10月時点でみたアメリカ資本の業種別累積投資額で、総投資は188億9563万米ドル、そのうち製造業が162億768万米ドル、85.8%を占める。製造業のなかでは、電子部品が87億2226万米ドルで、全体の46.2%を占めトップ、次いで2位が石油精製の38億7796万米ドル(20.5%)、3位が化学・医薬の19億642万米ドル(10.1%)と続く。ここから分かるように電子部品産業は、アメリカからの製造業投資の53.8%、全体でも46.2%と圧倒的なシェアを占める。シンガポールの電子部品産業全体に占めるアメリカ資本の比率は分からないが、アメリカが最大の投資国であり、しかもアメリカ投資の約半分を電子部品が占めることを考えると、第1節でシンガポール製造業は電子部品産業で支えられていることをみたが、実はそれは、アメリカ資本が支えているということになる。それでは電子部品産業

表6 アメリカの対シンガポール累積投資 (1993年10月現在)
(単位:1,000米ドル)

	1993年	今後5年間の投資予定額
製 造 業	16,207,679(85.8)	3,659,512(93.5)
電 子 部 品	8,722,258(46.2)	596,924(15.3)
石 油 精 製	3,877,960(20.5)	1,280,000(32.7)
化 学 ・ 医 薬 品	1,906,419(10.1)	1,578,466(40.3)
そ の 他 製 造 業	1,004,901(5.3)	108,762(2.8)
石油関連製造業	249,851(1.3)	11,600(0.3)
石油関連サービス業	189,781(1.0)	48,855(1.2)
航 空 宇 宙 業	256,509(1.4)	34,905(0.9)
銀 行 ・ 金 融 業	356,570(1.9)	42,267(1.1)
保 険 業	1,085,747(5.7)	74,512(1.9)
コンサルタント・エンジニアリング・サービス	79,589(0.4)	9,659(0.2)
広 告 業	7,497(—)	1,165(—)
旅行・運輸・観光	32,926(0.2)	1,330(—)
その他サービス	747,841(4.0)	76,701(2.0)
商 法 律 サ ー ビ ス	377,582(2.0)	48,044(1.2)
合 計	200(—)	0(0.0)
	18,895,631(100.0)	3,913,190(100.0)

(出所) Embassy of U.S.A., *Singapore Investment Survey*. Oct. 1993, p. 5.

のどの製品に投資が行われているのか。それを直接示す資料はないが、およその内容は、この後検討するアメリカ向け輸出製品リストから推測可能である。

ここで、他の主要投資国と比べたアメリカ投資の特徴を簡単にみておこう。表7は、1989年末時点における主要投資国の投資内容比較である。他国との比較でみたアメリカ投資の特徴は、まず1件当たりの投資規模が最大なことにある。アメリカは日本の倍近いし、アジア諸国の5～8倍にもなる。しかし最大の特徴は、金融や商業部門への投資もあるが、製造業が約80%と圧倒的に多いことである。他国の場合、とくに香港とマレーシアは、金融・ビジネス分野が半分以上を占め、日本やイギリスも、製造業が半分以上を占めるものの、金融や商業へもある程度の投資が行われている。これに対し、アメリカの投資はほとんどが製造業に集中する。

要するにアメリカは、対シンガポール最大の投資国で、しかも投資は製造業分野を主体とし、金融・サービス業や商業部門の投資比率はきわめて小さいのである。これは、製造業だけでなく、商業や金融・サービス業部門の投資比率も大きい日本の投資内容と好対照をなす。そして製造業のなかでは、

表7 主要外国投資国の投資内容 (1989年末)

	ア メ リ カ	日 本	イ ギ リ ス
企 業 数	933	1,546	701
1社平均投資額(100万Sドル)	9.8	5.6	8.0
投 資 分 野(100万Sドル)			
製 造 業	7,157.3(78.2)	4,645.7(54.0)	3,182.5(56.7)
商 業	698.2(7.6)	1,048.8(12.2)	686.5(12.2)
運 輸	138.8(1.5)	135.6(1.6)	158.5(2.8)
金融・ビジネス	943.9(10.3)	2,073.1(24.1)	1,610.4(28.7)
そ の 他	219.5(2.4)	703.5(8.1)	-22.6(-0.4)
合 計	9,157.7(100.0)	8,606.7(100.0)	5,615.3(100.0)
平 均 収 益(100万Sドル)	23.7	12.5	16.2

(出所) Singapore. Dept. of Statistics, *Foreign Equity Investment in Singapore, 1980-89*.

後にみるように、労働集約型よりも技術・資本集約型産業の比重が大きく、とりわけ電子部品産業が圧倒的に多い。

3. 対米輸出品目

アメリカはシンガポールの最大輸出先国であるが、具体的にどのような製品で構成されているのだろうか。表8は、1993年のアメリカ向け輸出製品の上位10品目である。むろんこれには、アメリカ企業だけでなく、たとえば日系企業や地場企業の輸出分も含まれているが、アメリカ投資の特徴は、シンガポールで生産した製品を現地や第三国市場に輸出するのではなく、大半をアメリカに持ち帰ることにあるといわれる⁷⁾。他方、地場資本や第三国資本による電子部品輸出はあまり多くはないので、大半をアメリカ企業の輸出分とみて間違いはないと思われる。そのためこの輸出品目リストは、アメリカのシンガポール投資における具体的な製品分野を反映したものと読むことも可能であろう。

表にあるように、第1位はディスク・ドライブで、全体の24.2%にも達する。次いでデータ処理機械・周辺部品

(12.2%)、そして集積回路 (9.6%) の

順となり、この上位3品目だけで全体の46.0%を占める。この輸出品目構成から推測できることは、アメリカ投資の中軸は電子部品産業にあり、具体的には表8にある製品に投資されているということである。要するにアメリカ資本は、シンガポールを電子部品の生産基地として利用しているわけである。

他方、すでにみたように対NAFTA輸出に占めるアメリカのシェアは圧倒

香	港	マレーシア
1,844		2,467
1.9		1.2
297.0(8.4)		253.6(8.7)
991.3(28.1)		835.0(28.7)
125.1(3.5)		89.2(3.1)
2,060.7(58.4)		1,616.2(55.5)
56.2(1.6)		119.5(4.1)
3,530.3(100.0)		2,913.5(100.0)
5.8		7.5

Singapore, 1992, p. 9.

表8 アメリカ向け輸出上位10品目 (1993年)
(単位: 1,000米ドル, かっこ内%)

品 目	金 額
1 ディスク・ドライブ	5,930,405 (24.2)
2 データ処理機械・周辺部品	2,967,690 (12.2)
3 集 積 回 路	2,333,720 (9.6)
4 デスクトップ型超小型電算機	995,761 (4.1)
5 その他複素環式化合物・核酸	750,382 (3.1)
6 その他超小型電算機	704,431 (2.9)
7 テレビ・ラジオ受信機部品	654,872 (2.7)
8 プ リ ン タ ー	620,720 (2.6)
9 その他ラジオ受信機	363,009 (1.5)
10 そ の 他 録 音 機	326,470 (1.3)
上位10品目シェア	(64.4)
輸 出 総 額	24,291,751

(出所) Singapore. Trade Development Board, *Singapore Trade Statistics: Imports and Exports*, Dec. 1993. Singapore, 1994. より作成。

的で、メキシコとカナダは数パーセントでしかないが、ちなみに対メキシコ輸出製品は、第1位がビデオ・レコーダーの5147万Sドル(24.4%)、第2位が電気通信機器3122万Sドル(14.8%)、第3位がラジオ受信機2263万Sドル(10.7%)の順となる。また、対カナダ輸出製品は、第1位がデータ処理機械1億4592万Sドル(18.8%)、第2位がラジオ受信機7657万Sドル(9.9%)、第3位が事務用データ処理機械5990万Sドル(7.7%)の順となっている⁽⁸⁾。

すなわちシンガポールの対NAFTA 3国輸出品構成は、額の違いはあるものの、ほとんど同じ製品からなり、電子部品や電機関係が中心なのである。ここからシンガポールとNAFTA 3国の貿易品は、国によって違うのではなく、「同質」であることがみてとれる。

第3節 NAFTAに対する資本と産業の対応

一般的には、NAFTA形成によるアジア諸国経済への影響には、プラスとマイナスの両面が考えられる。まずプラス面は、これによりNAFTA諸国がさらに成長するならば、同地域への輸出の増大が期待できること、すなわち貿易創出効果である。他方、マイナス面は、ひとつは、これまでのアメリカ資本のアジア投資、あるいはアジア地域に投資して、そこでの生産の一部をアメリカ市場に輸出していた日本やヨーロッパ諸国などの投資が、アメリカやメキシコなどNAFTA地域に移転すること、もうひとつは、これまでアメリカを輸出市場としていた企業が、原産地規制や関税上の不利などで、従来どおりの輸出が困難になることが考えられる。前者が投資転換効果、後者が貿易転換効果である。この3つのケースについて、それを正確に測定したり予測するのは不可能であるが、ここではあるモデル試算の結果を紹介しておく。そこではさまざまな仮定条件別の試算が行われているが、貿易転換効果、貿易創出効果、および大幅な投資減となる高投資転換効果の3つがすべて同時に起こったと仮定した場合、シンガポール経済は1986年実績でみるとすべての面でマイナスの影響を受けるという。具体的には、GDPが1.22%減、輸出が0.69%減、輸入が0.98%減、そして投資が3.07%減というものである⁽⁹⁾。この場合GDPの減少は、その大半が投資減に起因する。これはひとつの試算でしかないが、ともあれアメリカからの投資と輸出を軸に経済成長を遂げてきたシンガポール経済にとり、大きな問題であることに間違いはない。

予想されるNAFTAの影響に対し、シンガポールの対応はどのようなものか、具体的には企業がどのような対応行動をとろうとしているのか、検討するのが本節の課題である。この課題へのアプローチは、2つの視点からの接近が可能かと思われる。ひとつは、実際に投資や輸出を行う企業、もうひとつは、最も影響を受けるとされる産業に焦点を当てて検討することである。

それでは、どのような企業を選べばよいのか。シンガポールとアメリカと

皆無に近いが、むしろこの分野への投資、すなわち輸出が全くないわけではない。そこでシンガポールの製造業に占める地場資本の比率は小さく、さらにアメリカ輸出に占める地場企業の割合も小さいことを承知のうえで、地場資本のNAFTAへの反応をみってみる。1992年夏に地場企業を対象に行ったアンケート調査によると、34%の企業が、品目や輸出依存度は不明であるがNAFTA（ほとんどアメリカ）に輸出しているという。NAFTAの影響については、86%の企業がアメリカからの投資が減り、57%の企業がアメリカ向け輸出が減少するとみている。それでは、その対策としてNAFTAに投資するかどうかについては、57%の企業が考えないというものである⁽¹²⁾。NAFTA投資を考えていない最大の理由は、地場企業の規模が小さいので投資をするだけの力がないことにあり、アメリカ市場への輸出が減少する分は、大半の企業がアジア市場にそれを振り向けることで対応しようと考えているものと思われる。

他方、地場資本のアメリカ投資は、大半が不動産やサービス産業分野に集中し、これはNAFTA形成とほとんど無関係な分野である。したがって仮に、地場資本のアメリカ投資が今後増えたとしても、それはNAFTA対策というよりも、従来からのサービス部門での利益ねらいの投資増加といってよいであろう。

2. 第三国資本

第三国資本とは、アメリカ資本を除いた外国資本のことであるが、実際にNAFTAとの関連で問題になるのは、日本、ヨーロッパ諸国、香港、マレーシアといった国々の資本である。一般的に言って、第三国資本、たとえば日本資本がアメリカ市場への迂回輸出を狙いにシンガポールに投資・生産するというケースはあまり多くはない。むしろ、シンガポール国内市場を狙いなのでもなく、主たる市場はアジア市場にあり、アメリカ市場はその一部という位置づけになる⁽¹³⁾。この第三国資本全体のアメリカへの輸出額や、輸出は

どの産業や製品に多いといった点は不明で、地場資本の場合と同様に個別企業の動きから全体を推測するしかないが、ここでは日系企業を取り上げる。

NAFTA発表後に現れた第三国資本の具体的な動きのひとつが、1994年8月に日本の東芝がシンガポール工場で生産しているカラーテレビのシャシーをメキシコに移転するという決定である。メキシコ移転の理由は、NAFTA形成を契機に同社が世界的生産戦略の見直しを行い、同製品の主要輸出市場がアメリカなので、NAFTAの原産地規則を満たすために移転するというところにある。これに加え、東芝は移転の理由にシンガポールの労働力不足と工場用地の限界をあげているが、これは今回の事例に当てはまらない別の要因である。とはいえこの戦略見直しで東芝は、シンガポールでのカラーテレビ生産を全面的に中止するのではなく、シャシー生産をメキシコに移転した後の生産余力分として、カラーテレビ完成品の生産体制を強化する方針だという⁽¹⁴⁾。

これは一社の事例であるが、1993年にジェトロが在シンガポール日系企業に行ったアンケート調査によると、ほとんどがNAFTAの影響は「あまり関係ない」と考え、NAFTA地域に移転する必要があるとするのは3社だけという結果がでている⁽¹⁵⁾。

これら日系企業の動きを一般化し、これが第三国資本の全体的な傾向を示唆していると考えた場合、全面的にアメリカ市場への輸出に依存する企業や産業はあまりないので、仮にNAFTAの原産地規則を満たすために、当該部品や製品の生産をNAFTA地域に移転することはあっても、それは一部の生産工程の移転であって企業の全面的移転とは違うといっていよいと思われる。もし全面的な移転があるとすれば、発展途上国に与えられる特別の輸出割当狙いでシンガポールに投資した香港の繊維産業資本など、若干のケースが考えられるが、この点については後に繊維産業の事例で検討する。

3. アメリカ資本

日本資本のシンガポール投資が、近隣アジア諸国への輸出狙いであるのに対し、これと対照的にアメリカ資本の投資は、生産のほとんどを本国アメリカに輸出することにある。むろんすべての産業がそうではなく、たとえば石油精製などアジア市場が狙いのものもあるが、電子部品産業をはじめ大半の産業にこれが当てはまる。この場合には、もしシンガポールとメキシコの投資条件が同じならば、徐々に投資転換効果が起こり、シンガポールへの影響が大きいたことが考えられるが、実際はどのようなのだろうか。

アメリカ資本の今後の動きをみる場合に参考となる興味深い資料がある。前掲表6は、アメリカ資本の対シンガポール投資の現状だけでなく、1993年から今後5年間の投資計画について行ったアンケート調査も載せている。アンケートの実施時期は1993年6～10月の時期であるが、このときにはすでにNAFTA発足の見通しは確実であったから、アンケートは企業がNAFTAを踏まえた事業計画を明かしたものとみてよいであろう。

すでに検討したように、1993年時点におけるアメリカ資本の対製造業累積投資は、電子部品産業(46.2%)、石油製品(20.5%)、化学・医薬品(10.1%)が上位3業種で、この3つだけで全体の約77%を占める。これに対し今後5年間の投資予定は、化学・医薬品が15億7847万米ドル(40.3%)、石油精製が12億8000万米ドル(32.7%)、電子部品が5億9692万米ドル(15.3%)の順となり、この3業種の合計は約88%となる。ここからNAFTA後のアメリカのシンガポール投資は、第1に、引き続きこれまでと同じ業種に投資する傾向が続き、しかもその投資集中度がいつそう強くなると予想できる。第2に、しかし3業種のなかでは、化学・医薬品が大幅に伸び、石油製品も順調に伸びるのに対し、電子部品がやや横這い傾向を示す、というものである。

シンガポールの石油製品の輸出先国は、1993年の場合、アメリカ向けは全輸出の2.1%でしかない⁽¹⁶⁾。このことは、アメリカの石油関連投資は第三国向

けであることを示しており、石油製品はNAFTA形成とほとんど関係がないとみてよいであろう。このことは化学・医薬品にも該当すると思われる。

これに対し、電子部品の投資が大幅に減少することは、どう解釈したらよいのだろうか。企業が大規模投資を控えていると考えられる理由のひとつは、投資が一巡し、今後5年間には新たな設備投資の予定がないことである。もうひとつは、企業がメキシコを含むNAFTAへの投資移転を考えていることである。後者の場合には、まさにシンガポールがNAFTAの影響を直接受けることになるが、これを少し検討してみよう。

一般的に海外直接投資は、(1)規模の経済や技術優位、経営技能などの経営メリットがある、(2)低労働コスト、輸出の戦略的メリットなどの有利な立地要素、(3)企業の国際分業戦略、という3つの要因によっているという⁽¹⁷⁾。この3つの要素とアメリカのシンガポール投資を合わせて考えてみると、メキシコへの投資転換の可能性が高いとは思われない。というのは、この3つの要素において、シンガポールとメキシコは競合関係にないからである。具体的には、シンガポール投資の産業技術レベルとメキシコのそれが同一とは思われないし、シンガポールは、アジア(ASEAN)地域全体の投資ネットワークのなかに組み入れられたもので、シンガポールかメキシコかという二者択一という構造にはなっていないからである。

アメリカ企業が、シンガポールの事業展開のうえで問題にするのは、労働力不足と高騰する事業コストの2つである。これは先にみた東芝が指摘したのと同じ問題であるが、この点からすれば、もしアメリカ投資がシンガポールから他国に移転するとしたならば、NAFTAへの投資転換よりも、近隣アジア諸国に移転する可能性が強いということであろう。このことはアメリカ資本に限らず、他の主要国資本にもいえることであるが、すでに1970年代末から対シンガポール製造業の投資内容は、労働集約型から資本集約や高付加価値産業に転換してきている。そのため、NAFTAによるメキシコ市場の誘因が労働集約型にあるかぎりでは、シンガポール投資とは競合しないことになる。アメリカ資本は、シンガポールとNAFTAを技術工程に応じて使い分

けていく、もしそうであるならばシンガポールの電子部品投資は、当面は減少することはないといってよいと思われる。

事実このことは統計からも確認できる。NAFTA後の1994年のアメリカの製造業投資額は、24億5170万Sドルで、93年実績の14億5220万Sドルから70%近い大幅な増加となっている⁽¹⁸⁾。その投資業種内容は分からないが、ここからはアメリカ投資がメキシコに移転する投資転換効果の兆しをみることはできない。

4. 産業の動き

(1) 電子産業

1993年の電子部品産業の輸出は、事務用・データ処理機械が266億5472万Sドルで、総輸出の22.3%、電子機械が169億1326万Sドルで14.2%、電気通信機器が143億7101万Sドルで12.0%と、同年のシンガポールの輸出製品別ランクの1, 2, 4位を占める。ちなみに第3位は、石油製品の144億2367万Sドル、12.1%で、電子部品関連の上記3製品だけでシンガポール総輸出の48.5%と、ほぼ半分を担っているのである。

この電子部品関連3製品のそれぞれの主要輸出先国は、事務用・データ処理機械は、第1位がアメリカで46.0%、電子機械は、1位がモルディブで22.9%、2位がアメリカで19.3%、そして電気通信機器は、1位がアメリカ19.2%、となる⁽¹⁹⁾。要するに、電子機械のモルディブ(大半が第三国への再輸出と思われるが最終仕向地は不明)の例外を除くと、電子部品関連製品の最大の輸出先はアメリカなのである。

すでに指摘したように、これはアメリカの電子部品関連資本がシンガポールに投資し、その製品をアメリカに持ち帰っているためであるが、しかしアメリカ資本の項目ですでに検討したように、この製品分野がNAFTA規定により対米輸出が困難になったり(関税によるコスト高)、アメリカ資本がこれらの生産をメキシコに移転することも考えられない。その理由はすでに述べた

が、さらにもうひとつの理由は、すでにアメリカ資本の対アジア電子関連投資は、シンガポールとマレーシアを中心に大規模に行われており、この分野の製品をNAFTA市場から閉め出すことは、アメリカ企業自らの利益に反することになるからである⁽²⁰⁾。したがって基本的には、NAFTA関連では、電子部品産業の動きに大きな変化はないといつてよいと思われる。

先にアメリカ資本の今後5年間の投資予定で、電子産業への投資が横這いであることをみたが、これはすでに指摘したように、NAFTAへの投資転換効果なのではなく、投資の循環や、この後みる近隣地域との関係によるものと推測される。シンガポール電子製品のアジア向け輸出は、マレーシアとタイがほとんどであるが⁽²¹⁾、このことは、アメリカ企業によるアジア地域での企業内分業体制ができあがっていることを語っている。したがって、もしこの産業での投資が変動するとしたら、それはアメリカ企業の地域戦略再編の一環として、マレーシアやタイなど近隣アジア諸国に移転することが考えられる、ということになる。

(2) 繊維・衣服産業

NAFTA形成で多くのアジア諸国が影響を受けるとされる産業のひとつが、繊維産業である。シンガポールの場合はどうか。1993年の繊維(SITC65)と衣服(同84)の輸出額は、それぞれ19億8015万Sドル、25億29万Sドル、合計44億8044万Sドルで、同年のシンガポール総輸出1194億7340万Sドルの3.7%にすぎない。このうち同年の対米輸出は、繊維が2354万Sドル、衣服が13億2229万Sドル、合計13億4583万Sドルである。要するに2つのうちでは、衣服産業が大半を占め、またアメリカはシンガポールの衣服総輸出の52.9%を引き受けているのである。とはいえ、アメリカのシンガポールからの輸入全体に占める衣服の比率は、5.5%でしかない⁽²²⁾。

アメリカに輸出する企業を、資本の所有形態でみるとどうか。資本国籍別の統計資料がないので推測するしかないが、1991年の衣服産業、売上高上位10社の資本国籍をみると、香港企業4社、シンガポール地場企業4社、台湾

企業2社となっている⁽²³⁾。各社の生産に占める輸出比率がどのくらいなのか不明であるが、各社とも同じだと仮定する。また各社の生産シェアと輸出シェアも同じだとすると、輸出に占める割合は、香港資本が57.8%、地場資本が32.2%、台湾資本が10.0%となる。

衣服総輸出のうち53%がアメリカ向けであることは、香港と台湾資本のシンガポール投資がアメリカ向け輸出割当(GSP)目的に行われているとみてよいであろう。したがって厳しいNAFTA域内の原産地規則が導入されることで、同産業のアメリカ輸出が減少したり、さらには香港と台湾、とりわけ香港資本がそれに対応するために移転することは十分考えられる。この意味ではNAFTAはシンガポールにも影響を与えることになるが、しかし衣服産業がシンガポールの総輸出に占める割合は4%にも満たず、輸出構造に大きな影響を与えることにはならないであろう。しかも繊維・衣服産業への投資は、過去5年間、微々たるものでしかなく、1994年の場合は新規投資がゼロとなっている。つまりシンガポールの製造業に繊維・衣服産業が占める比重は、NAFTA形成とは関係なく、すでにきわめて小さなものでしかないのである。

第4節 NAFTA発足後のシンガポール経済

1. 政府の対応

シンガポール政府は、NAFTA発足をどのように考えているのだろうか。政府の対応は、2つの面から検討できる。ひとつは、NAFTA発足をどう受けとめているのか、もうひとつは、仮にそれがシンガポール経済にマイナス効果をもつと判断した場合、どのような対応策を考えているのか、ということである。

政府のNAFTA評価には、プラスとマイナス両面がある。プラス評価は、NAFTA発足によりアメリカ経済や市場が活性化し、アジア諸国の製品を吸

収する力が強まれば、輸出の増加が期待できるという点にある。これは楽観的期待評価とも呼べるが、これに対し、マイナス評価はこれを裏返したもので、NAFTAが排他的な経済ブロックとなり、シンガポール製品が閉め出されることへの懸念である⁽²⁴⁾。

他方、NAFTAは北米3カ国でスタートしたばかりだが、すでに将来におけるNAFTA構成国メンバーの拡大が言われ始めた。拡大の方法は、まずラテンアメリカ諸国から始め、その後アジア諸国にも広げるとされるが、アジアでは韓国とシンガポールが第一次メンバー候補に挙げられている。この動きに対しシンガポール政府は、1993年秋にゴー・チョクトン首相が、その場合には加盟の意思があると表明し、その理由としてアメリカ輸出市場の確保をあげた。ただその際の加盟条件として、NAFTAが開かれたものであること、ASEAN諸国がグループで加盟することを加えている。そして仮にこの条件が基本的に満たされるならば、たとえ他国の準備ができていなくても、シンガポール単独で先に加入するとも述べている⁽²⁵⁾。

NAFTAに対するシンガポール政府の基本的な考えは、ゴー首相の次の言葉に集約されている。「NAFTAを韓国やシンガポールを含めて太平洋をまたぐものになりたいというならば喜ばしい。重要なのはアメリカがメキシコとかチリとかだけでなく、太平洋を越えて東アジアにも目を向けることだ。もちろんNAFTAがシンガポールと韓国を招いただけで閉じてしまうようなものであれば問題はある。NAFTAが障壁を削減する開放的なものであれば、歓迎する。他のアジア諸国にも門戸が開かれていることが重要だ」⁽²⁶⁾。

なぜアメリカが、韓国とシンガポールをアジア諸国の第一次候補にあげたのかその意図は定かではないが、シンガポールの意図の背景には、アメリカ市場の確保だけでなく、アジア地域の発展にはアメリカ経済のプレゼンスを欠くことができない、まずシンガポールが加入することで、その後ASEAN諸国全体がNAFTAと結合する橋頭堡の役割を果たせるのではないかと考えていることがあると思われる。これを裏付けるのが、1994年1月に明らかにされた構想である。1993年12月にゴー首相がタイを訪問したときに、シンガ

ポールとタイが共同で、「ASEAN自由貿易地帯」(AFTA)とNAFTAをリンクさせた「アジア太平洋自由貿易地域」(Asia Pacific Free Trade Area)を形成する可能性を検討することを提唱した⁽²⁷⁾。これはまだ単なるアイデア段階にすぎないが、狙いのひとつは、ASEANとNAFTAがひとつの自由貿易地帯になれば、仮にNAFTAが排他的な貿易ブロックになってもASEAN諸国は困らない、という点にある。もちろんこの構想が、ASEAN諸国内部で簡単に合意ができるとは思われないが、NAFTAのマイナス影響に対するシンガポール政府の対応策のひとつを示すものといえる。

2. アジア経済との接近

NAFTA発足によりシンガポール経済がどのような影響を受け、産業構造にどのような変化が起こるのか検討するのが本章の目的であった。その場合、アメリカの動きがシンガポール経済に大きな影響力を与えたとの前提がある。しかし1990年代に入ると、シンガポール経済の将来の基本構造に大きな影響を与えと思われる現象が起こっている。それがアジア経済との緊密化である。

もともとシンガポールは、アジアNIEsのなかでは貿易（輸出）におけるアメリカ依存度が最も低く、成長の外部要因はアメリカとともに近隣ASEAN諸国にあった。つまり、アメリカの成長がシンガポールの成長と相関関係をもつだけでなく、ASEAN諸国の成長もまた、シンガポール経済に影響するというメカニズムになっているのである。

アジア近隣諸国との経済緊密化を象徴するのが「成長の三角地帯」(Growth Triangle)で、これは1989年末にシンガポールが提唱して始まった、インドネシア（リアウ州）、マレーシア（ジョホール州）とシンガポール3国・地域が相互に協力しあいながら地域全体の開発を進めようというものである⁽²⁸⁾。シンガポール側の狙いは、同国単独で開発を進めるには、すでに労働力や土地などの資源要素の限界にぶつかっているため、それが豊富な近隣地域とシンガ

ポールの資本・技術力を「結合」して外国資本を誘致し、開発を促進しようという点にある。他方、インドネシアとマレーシアには、シンガポールの高度成長を利用して自国の開発を図ろうとの思惑があった。成長の三角地帯による開発は、現在のところインドネシアのバタム島とピンタン島の工業団地開発と観光開発が主で、香港と中国広東省の「華南経済圏」と比べれば規模はかなり小さいが、シンガポール進出の外資系企業を中心に、バタム島への投資と進出がすでに行われている。これにより、シンガポールと近隣諸国との経済関係がさらに緊密化することになったのである。

これだけではない。1980年代後半から中国を先頭に東アジア地域が目覚ましい成長を遂げ、新しい魅力的な投資市場が出現すると、世界各国がこのアジアの新興市場に投資を行っている。シンガポール政府も1990年代に入ると、アジア地域重視の投資戦略を打ち出し、その一環として93年初めに海外投資促進委員会を設置し、諸々の投資インセンティブを設けた。政府の海外投資奨励は、すでに1970年代後半から行われているが、この時期の投資が「グローバルイゼーション」(世界投資)であったのに対し、近年のそれは「リージョナリゼーション」(アジア投資)というスローガンのもとで行われていることに特徴がある⁽²⁹⁾。この政府の方針のもと、ここ数年シンガポールは官民あげて、中国、ベトナム、フィリピン、インドなどのアジア新興市場に活発な投資の目を向けているのである。

一般的に投資と貿易は相関関係にあるが、とりわけシンガポール経済はこれが顕著で、アジア地域への投資集中は、同時に貿易の増加をもたらした。表9は、過去5年間の地場輸出の伸び率をみたものである。輸出(全世界)は1992年を除くと順調に伸びているが、このなかでアメリカ向けは、過去5年間のほとんどにおいてすでに平均(全世界)を下回っている。つまりアメリカ市場の重要性が年々低下しているわけである。これに対し、マレーシアや香港などのアジア地域は、ほぼ毎年平均を大きく上回り、シンガポール輸出に占めるアジアの比重が高くなっていることがみてとれる。

むろん、これによりシンガポールの投資先地域や貿易相手国が大きく変わ

表9 地場輸出地域別伸び率

(%)

	全世界	マレーシア	日 本	アメリカ	香 港	EC諸国	西アジア	その他
1990	13.6	16.5	11.7	0.8	13.3	22.0	18.4	22.2
1991	5.2	29.5	-2.8	-1.3	11.6	5.1	32.6	3.7
1992	0.5	-8.8	-15.4	6.8	7.8	10.2	-19.1	-2.0
1993	13.7	28.7	13.6	9.5	29.8	7.1	-15.1	14.2
1994 I	8.1	33.4	8.6	12.7	12.3	-3.4	-18.2	3.3
II	21.5	80.6	25.4	11.7	19.9	12.4	-15.8	12.5
III	17.0	78.4	21.8	9.7	15.2	13.1	-17.5	5.2
IV	22.3	71.7	23.7	17.9	18.5	18.6	-2.2	12.3
1995 I	21.5	38.8	25.8	10.8	32.8	20.8	12.4	20.0

(注) I, II…は各四半期を示す。

(出所) Singapore. Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore, First Quarter 1995*. Singapore, 1995, p. 72.

り、産業構造が根本的に変動したということではない。しかしNAFTAがシンガポール経済に与える影響と産業構造の変化を予測・検討する場合には、近年シンガポール経済が関心を寄せるアジア要素を考慮に入れる必要がある。

3. 自由貿易体制の促進

シンガポールは、世界の自由貿易体制の確立に力を注ぐが、その理由はいうまでもない。1993年の場合、GDP890億670万Sドルに対し、貿易総額は2570億7620万Sドルと、GDPの約3倍にも達する⁽³⁰⁾。この数字が語るように、シンガポールは貿易なしには国民経済が成り立たないし、貿易を促進するためには世界的規模で自由な貿易体制が確立されることが最も国益にかなうからである。たとえば、1994年5月のGATT会議で、加盟国が関税をさらに引き下げることに合意したが、これによりシンガポールは93年の輸出実績、1194億7340万Sドルの2.5%に相当する30億Sドル分の関税が免除されることに

なり、その輸出競争力がさらに強化されたのである⁽³¹⁾。

自由貿易がシンガポール経済の死活を握るとの認識から、シンガポールは世界貿易機構(WTO)に大きな関心を寄せる。その表れが、WTOの設立閣僚会議をシンガポールで開催するよう加盟国に熱心に働きかけたことで、その結果、開催国に決まった。誘致の理由は、開催地を引き受けることで自由貿易のシンボルとなれるし、実際にそれを促進する一助にもなる、という点にある⁽³²⁾。WTOの活動と機能が、シンガポール経済に与える影響は大きいといえるであろう。

WTOが世界的な自由貿易体制の枠組みであるのに対し、「ASEAN自由貿易地域」(AFTA)は、ASEAN地域内における自由貿易促進の体制である。AFTAは1993年1月、域内貿易を促進する目的で創設されたもので、当初は10～15年かけて工業製品の関税を0～5%とする計画であったが、これがさらに早められて10年以内にすることになった⁽³³⁾。これは明らかにEUやNAFTAの影響を受けた結果といえるが、ASEANにおける自由貿易の促進もまた、シンガポールの工業製品輸出増につながり、その国益にかなうものである。

おわりに

一般的にみて、NAFTAの影響が小さいと思われるシンガポールでも、NAFTA発足をひとつの誘因に、労働集約型の企業や産業がメキシコなどに移転することは十分起こりうるし、現に若干の企業でその動きが始まっている。他方、労働集約型産業や企業のシンガポールからの移転、すなわち近隣アジア諸国への移転は、すでに1970年代末に始まった現象である。具体的には、シンガポールの労働力不足と土地不足に悩む外資系企業が、政府が労働集約型企業淘汰の政策を打ち出す前に、マレーシア・ジョホール州に移転することが始まったのである。これ以降、労働集約型企業を「淘汰」し、資本・

技術集約型で高付加価値の産業を奨励することが、政府の基本的産業戦略となった。

したがって、NAFTA発足にともなう移転が労働集約型のものであるかぎり、それはシンガポール経済に打撃となるどころか政府の戦略に沿ったものといえる。シンガポール経済にとり本当に問題なのは、高付加価値産業がシンガポールへの投資を手控えたり、既存の企業が移転することである。しかし、この点ではこれまでの検討から明かなように、一部の産業や企業の間にはメキシコなどへの移転がみられるものの、アメリカ資本の投資は、石油精製を中心にNAFTA発足後も減少する気配はない。それどころかNAFTAと競合しない産業では増加傾向にすらある。とはいえシンガポール経済に懸念される点は、最大の輸出産業である電子産業への投資がここ1、2年横ばい傾向にあることで、これはNAFTAによる投資転換効果のためではないが、それが今後どのように推移していくかは、楽観できない要素といえる。

他方で近年のシンガポール経済は、アジアとの緊密化を深めている。これは、近隣諸国と形成する成長の三角地帯や、ここ数年の政府と華人資本による中国、ベトナム、インドなどのアジア新興市場に対する直接投資の高まりからみてとれる。アジア諸国の成長と同地域への投資は、今後ますますシンガポール経済の成長要因となっていく可能性が高いと思われる。その一例として貿易をあげれば、過去3年のシンガポール総貿易に占めるアジアの比率は、1991年の59.5%、92年の54.6%から、93年には60.7%と増えているのである⁽³⁴⁾。またGDP成長率は、ここ1、2年予想を大幅に上回る好調さで、1991年の6.7%、92年の6.0%という安定成長から、93年には10.1%と高成長に転じ、さらに94年も同じく10.1%ときわめて高い成長率を享受する⁽³⁵⁾。この高成長の要因は主にアジア要素に支えられたもので、具体的には1993年は金融・サービス、1994年は工業製品輸出の好調さによる。

以上のことから、本章の結論として次の2点がいえる。第1は、アメリカのシンガポール投資は、従来の電子産業から石油精製や化学・医薬品など、NAFTAと競合しない分野、逆にいえばNAFTAが発足してもメキシコに期

待できない分野を中心に、引き続き増大することが予想される。ある意味でアメリカは、NAFTAとシンガポールを産業によって「使い分ける」ということである。電子産業もこのように位置づけられていると思われるが、もう少し様子をみる必要がある。第2は、シンガポール国内の要因であるが、NAFTA発足にかかわらずシンガポール経済はアジアとの緊密化を深めており、将来は投資と貿易がさらに増加することが予想される。

この2つを併せて考えると、シンガポール経済は、仮にNAFTAによるマイナスがあったとしても、全体としてみるならば、そのマイナスを補うだけのプラス要因をアジア地域にもっていることになる。つまりシンガポールの成長要因である投資と貿易は、今まではアメリカ要素が強かったが、近年のアジア諸国の成長は、アジア要素の高まりを語っているわけである。これは単にシンガポールだけでなく、多くのアジア諸国に共通する図式といえるが、シンガポールでもその傾向が確実に強まっている、ということであろう。

〔注〕 _____

- (1) シンガポールの工業化過程を分析・叙述した文献は数多いが、そのなかでは、Garry Rodan, *The Political Economy of Singapore's Industrialization: National State and International Capital*. London: Macmillan, 1989, が優れている。
- (2) Linda Low and others, *Challenge and Response: Thirty Years of the Economic Development Board*. Singapore: Times Academic Press, 1993, Chap.3.
- (3) Singapore. Trade Development Board, *Singapore Trade Statistics: Imports and Exports*, Vol. 5, No.12, Dec. 1993. Singapore, 1994.
- (4) Singapore. Economic Development Board, *Report of the Census of Industrial Production 1992*. Singapore, 1994.
- (5) Singapore. Trade Development Board, *Singapore Trade Statistics*...
- (6) ただ地場資本と外国資本の比率は、だいたい50%ずつである (Singapore. Dept. of Statistics, *Singapore's Investment Abroad*, 1976~1989. Singapore, 1992)。
- (7) 1990年の数字であるが、アメリカ企業は製造業生産のうち41%をアメリカ市場に輸出するが、日系企業の日本への輸出は16%でしかない。さらに電機関連